



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

令和7年3月



京都府



- 令和7年度一般会計当初予算の概要 — 2
- 公営企業等の状況 ————— 8



令和7年度一般会計 当初予算の概要



京都府広報監
まゆまる

令和7年度当初予算編成の基本方針



- 令和7年度当初予算は府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から「あたたかい京都づくり」を府民の皆様に実感いただくために必要となる予算を編成しました。

予算の施策体系

あたたかい京都づくり実感予算

全ての営みの土台となる「安心」

- (1) 安心できる健康・医療・福祉
新興感染症等に備えるため、「京都版CDC」の令和8年度設立を目指し、検討 等
- (2) 災害・犯罪等からの安心・安全
災害時に孤立可能性が高い地域の府民の安心安全を守るため、地域防災力を強化 等

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

- (3) 子育て環境日本一・京都
「京都府子育て環境日本一推進戦略」に基づき、子育て支援を充実強化 等
- (4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
各分野での人材確保・育成とともに分野を超えた研修により、高度人材を育成 等
- (5) 共生による環境先進地・京都
万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、環境先進地・京都を世界に発信 等

希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」

- (6) 未来を拓く京都産業
地域の特色を生かし産業創造を行う拠点を構築し、オープンイノベーションを展開 等
- (7) 文化の力で世界に貢献する京都
「大阪・関西万博フラッグシップアクション」の推進を通じて京都の文化の力を世界に発信 等
- (8) 交流と連携による活力ある京都
府市連携により、さらなる観光客の分散化に向けて「朝観光・夜観光」などを推進 等

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

- (9) 山陰近畿自動車道の整備促進や、新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備の推進 等
- (10) 「地域住民の足」を守るため、持続可能な地域交通の確保に向けた取組を支援 等



令和7年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

歳入の内訳

項目	R6	R7	増減
府税	284,000	297,000	13,000
(法人2税)	104,705	105,782	1,077
(上記以外)	179,295	191,218	11,923
地方交付税	189,300	188,000	▲1,300
地方特例交付金	5,930	1,077	▲4,853
地方消費税清算金	121,000	128,700	7,700
地方譲与税	49,169	54,276	5,107
国庫支出金	77,256	73,274	▲3,982
繰入金	22,703	37,377	14,674
使用料・手数料	11,347	11,517	170
諸収入等	171,564	171,704	140
府債	62,762	66,956	4,194
(うち臨財債)	4,700	0	▲4,700
合計	995,031	1,029,881	34,850

(単位:百万円)

歳出の内訳

項目	R6	R7	増減
人件費	221,859	221,826	▲33
(給与費等)	206,199	212,913	6,714
(退職手当)	15,660	8,913	▲6,747
物件費	31,652	32,129	477
維持修繕費	2,908	3,213	305
扶助費・補助費等	516,153	541,215	25,062
普通建設事業費	78,556	85,223	6,667
補助事業	38,829	41,662	2,833
単独事業	39,727	43,561	3,834
災害復旧事業費	1,581	1,231	▲350
公債費	114,956	121,852	6,896
繰出金	16,688	16,020	▲668
積立金	10,378	6,872	▲3,506
その他	300	300	0
合計	995,031	1,029,881	34,850



令和7年度 京都府行財政運営方針に基づく取組



- 「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、令和6年3月に策定した京都府行財政運営方針に基づく取組を推進

総額約82億円の取組

人件費の減

△7億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く) は、令和7年度 20.7%

府民ニーズに即した事業の見直し

△31億円程度

- 事務事業や府立施設の見直し 等

歳入確保の取組

44億円程度

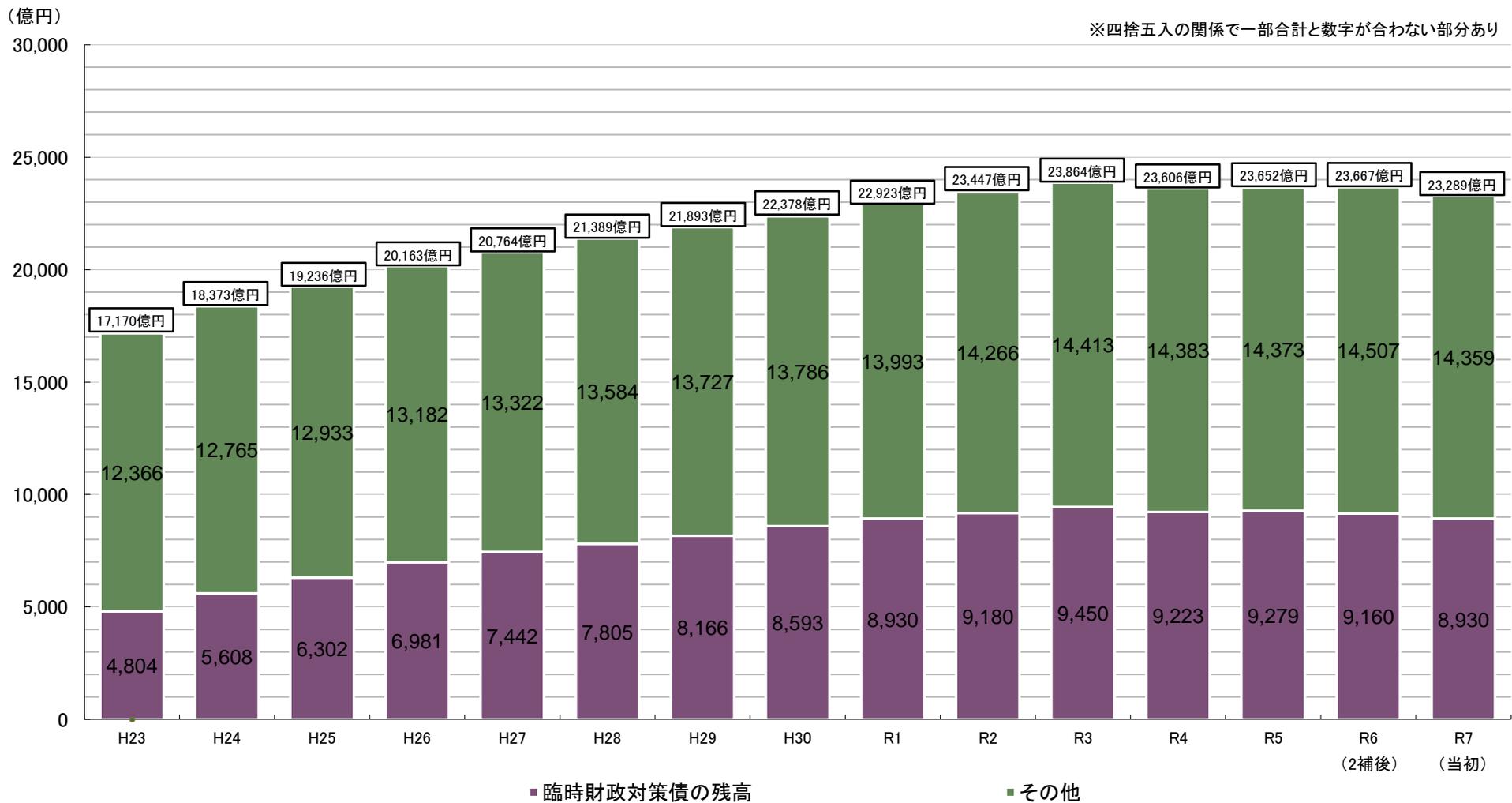
- 使用料・手数料の見直し、未利用地の売却 等



府債残高の推移



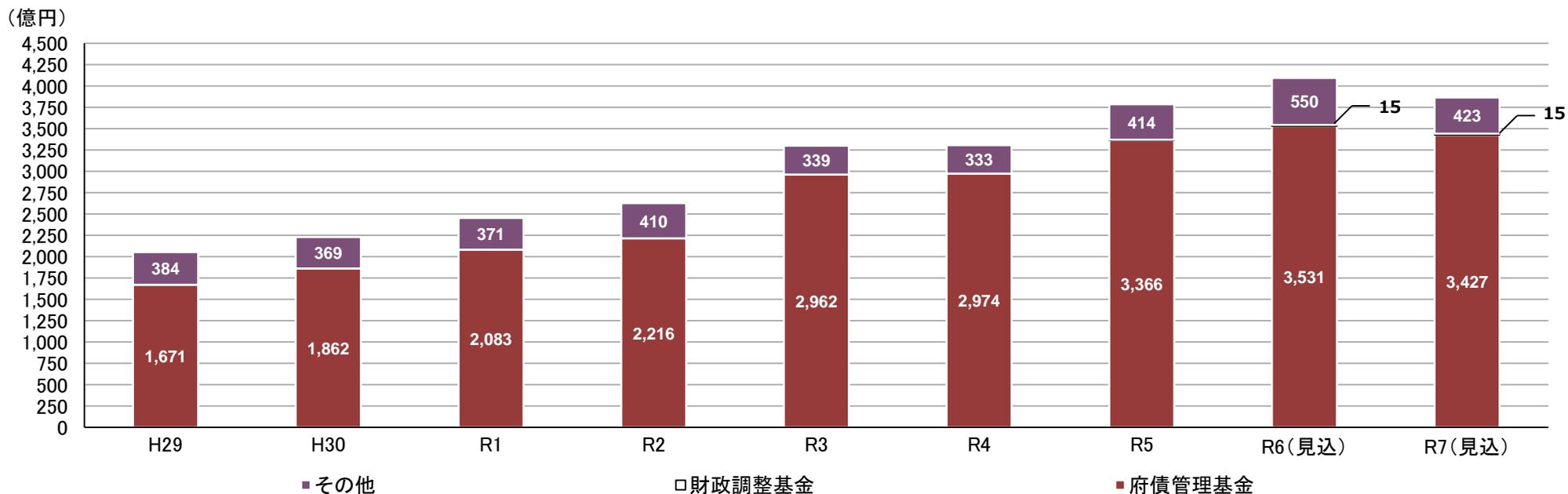
- 府債残高の推移は下記のとおりです。



基金残高の推移



- 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位:億円)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(見込)	R7(見込)
府債管理基金	1,671	1,862	2,083	2,216	2,962	2,974	3,366	3,531	3,427
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	5	15	15
その他	384	369	371	410	339	333	414	550	423
合計	2,055	2,231	2,454	2,626	3,301	3,307	3,785	4,096	3,865

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す



公営企業等の状況



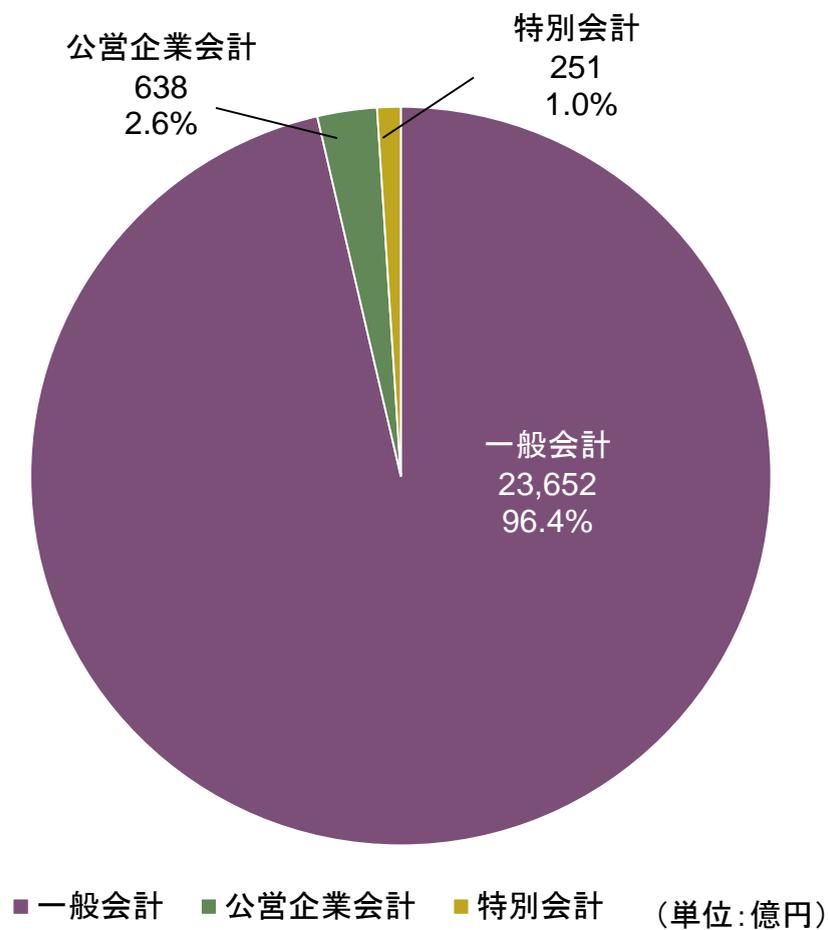
京都府広報監
まゆまる

会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

令和5年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	2,650	2,656	△6	4	4	61	49	△57	90	437	△22,235
令和2年度	2,597	2,596	1	146	142	190	98	△44	87	481	△22,234
令和3年度	2,612	2,713	△101	326	306	397	90	△71	91	697	△22,336
令和4年度	2,607	2,589	18	33	33	57	37	△24	89	692	△3,742
令和5年度	2,610	2,599	11	453	450	411	136	42	85	1,006	△3,731

〈電気事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	334	386	△52	0	0	27	20	△27	88	84	△354
令和2年度	421	486	△65	12	12	202	13	△190	55	84	△418
令和3年度	431	416	15	181	11	28	14	153	54	81	△403
令和4年度	209	502	△293	154	154	197	15	△43	49	219	△696
令和5年度	634	355	279	0	0	27	27	△27	61	192	△418



公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	4,966	4,787	179	3,427	2,607	5,754	2,084	△2,327	2,578	27,202	△601
令和2年度	5,011	13,523	△8,512	3,041	2,162	5,500	2,025	△2,459	2,435	27,338	△9,113
令和3年度	5,284	4,622	662	1,968	992	4,772	1,819	△2,804	2,362	26,511	662
令和4年度	5,329	4,446	883	995	947	3,227	1,719	△2,255	2,254	25,739	1,545
令和5年度	5,309	4,344	965	775	741	2,914	1,825	△2,139	2,294	24,655	2,510

〈工業用水事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	301	277	24	78	57	130	24	△52	132	237	33
令和2年度	309	273	36	51	38	322	28	△271	137	248	61
令和3年度	307	276	31	243	43	150	29	93	136	262	68
令和4年度	311	363	△52	81	49	239	32	△158	138	278	16
令和5年度	309	310	△1	78	60	169	37	△91	136	301	15



公営企業会計の決算状況 3



〈流域下水道事業〉

(単位: 百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和2年度	12,641	13,276	△635	14,490	6,512	13,124	5,246	1,366	7,158	37,251	△2,044
令和3年度	12,040	13,136	△1,096	12,391	4,940	13,507	5,091	△1,116	6,463	37,100	△3,140
令和4年度	14,359	14,165	194	9,811	4,439	10,620	4,116	△809	6,585	37,423	△2,946
令和5年度	13,028	13,122	△94	9,390	3,338	11,892	3,094	△2,502	6,323	37,667	△94



主な財政指標の状況



- 主な財政指標は下記のとおりです。

区 分		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政力指数	京都府	0.58423	0.58837	0.58357	0.58619	0.59466	0.56803	0.56087	0.55567
	全 国	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52245	0.50034	0.49378	0.49126
	順 位	16位							
経常収支比率	京都府	94.7	94.6	94.5	95.4	94.5	94.4	95.4	94.0
	全 国	95.4	95.2	94.5	95.4	94.9	88.0	92.6	92.5
	順 位	15位	18位	20位	19位	19位	46位	35位	30位
実質公債費比率	京都府	14.9	14.2	14.1	14.8	15.5	15.9	16.5	16.8
	全 国	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1
	順 位	40位	38位	41位	43位	45位	45位	45位	45位
将来負担比率	京都府	259.5	283.1	287.9	292.9	294.0	270.8	272.1	264.6
	全 国	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2	148.7
	順 位	44位							

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある。
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率。
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合。18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要。
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率。

